令和８年度京都府産業廃棄物処理実績報告データベース化業務仕様書

１　業務目的

府内の産業廃棄物の発生量等の実態推計、将来予測を行うための補助データとして活用できるよう、令和８年度の産業廃棄物の排出事業者や処理業者の処理実績データ等を集計したデータベースを構築する。

２　業務内容

受託者は、府から貸与された処理実績報告書等（原本）について、別添「入力・出力要領」に基づいて、排出事業者及び処理業者等の処理実績データ等を入力・集計し、出力結果を成果物として提出する。

データベースの構築には、Microsoft Excel(.xlsx)と Microsoft Access Database（.mdb）を使用する。

データ様式は、契約後に処理実績報告書等（原本）の貸与とともに府から提供するものを原則として使用する。

成果物の光ディスクには、構築したデータベースの他、報告書の PDF ファイルを収録する。

なお、出力内容について、業務期間中に追加・修正等がある可能性がある。

【対象となる処理実績報告書等】

・(特別管理)産業廃棄物処理計画実施状況報告書　１５６件
・(特別管理)産業廃棄物処理計画書　１５３件
・(特別管理)産業廃棄物の処分実績報告書　１０２件

３　成果物

各集計・出力結果報告書　１部
（出力帳票及び電子データを収録した光ディスク）

４　貸与物等の取扱い

(1) 受託者は、府から貸与された処理実績報告書等（原本）について、業務実施中適切に保管するとともに、当該業務以外の目的で保存、使用等してはならない。

(2) 受託者は、成果物の提出とともに、府担当職員の確認を受けた上で、貸与された処理実績報告書等（原本）を返却しなければならない。

令和8年度京都府産業廃棄物処理実績報告データベース化業務　入力･出力要領

排出事業者及び処理業者の処理実績をデータベース化し、排出量及び処理処分状況の集計を行う。

Ⅰ　入力情報

1　多量排出事者

(1)　令和７年度(特別管理)産業廃棄物処理計画実施状況報告書
〔別添様式第二号の九及び様式第二号の十四〕

○データ入力

◆別紙　①から⑯を産業廃棄物の種類毎で入力

①排出量
②自ら直接再生利用した量
③自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量
④自ら中間処理した量
⑤④のうち熱回収を行った量
⑥自ら中間処理した後の残さ量
⑦自ら中間処理により減量した量
⑧自ら中間処理した後再生利用した量
⑨自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
⑩直接及び自ら中間処理した後の処理委託量
⑪⑩のうち優良認定処理業者への処理委託量
⑫⑩のうち再生利用業者への処理委託量
⑬⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量
⑭⑩のうち熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量
⑮②＋⑧自ら再生利用を行った量
⑯③＋⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量

(2)　令和８年度(特別管理)産業廃棄物処理計画書
〔別添様式第二号の八及び様式第二号の十三〕

○データ入力

◆事業場基礎データ（新規の事業者のみ）

◆別紙　①から⑤を産業廃棄物の種類毎で入力

① 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項
①－１「排出量」の現状
①－２「排出量」の計画
② 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項
②－１「自ら再生利用を行った産業廃棄物の量」の現状
②－２「自ら再生利用を行う産業廃棄物の量」の計画
③自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項
③－１「自ら熱回収を行った産業廃棄物の量」の現状
③－２「自ら熱回収を行う産業廃棄物の量」の計画

③－３「自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量」の現状
③－４「自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量」の計画
④自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項
④－１「自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量」の現状
④－２「自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量」の計画
⑤産業廃棄物の処理の委託に関する事項
⑤－１「全処理委託量」の現状
⑤－２「全処理委託量」の計画
⑤－３「優良認定処理業者への処理委託量」の現状
⑤－４「優良認定処理業者への処理委託量」の計画
⑤－５「再生利用業者への処理委託量」の現状
⑤－６「再生利用業者への処理委託量」の計画
⑤－７「認定熱回収業者への処理委託量」の現状
⑤－８「認定熱回収業者への処理委託量」の計画
⑤－９「認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量」の現状
⑤－10「認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量」の計画

２　産業廃棄物処理業者処理実績

令和７年度(特別管理)産業廃棄物の処理施設における処分実績報告書
〔別添府様式第３号（A 票、B 票（A 票の続き）、C 票）〕

◆報告者データ（A 票、B 票）

①報告者の住所・氏名又は名称②許可の種類③許可番号④住所コード⑤資本金⑥全役員数⑦全従業員数

◆処理実績（A 票、B 票）

①産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の種類、委託者（②氏名又は名称③業種④住所⑤受託量）、報告者の処分（⑥処分場所⑦処分方法⑧処分後の廃棄物の種類⑨処分後の量）、報告者が処分を委託した者（⑩許可番号⑪氏名又は名称⑫処分場所⑬処分方法⑭処理残さの処分者）

◆処分実績（C 票）

①産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の処理施設の種類、処分した産業廃棄物の種類と年間処分量（②種類③年間処分量）、処分後の産業廃棄物の処分量（④種類⑤排出量⑥処分方法⑦処分量）

◆中間処理施設の処理能力（C 票）

①中間処理施設種類②施行令第７条コード③処理能力④単位⑤熱回収機能の有無

◆最終処分場の状況（C 票）

①最終処分場の種類、②施設コード、処分地面積（③全面積④残面積）、処分地容積（⑤全容積⑥残容積）

Ⅱ　出力情報

京都府が指定した様式に出力すること。

１　多量排出事業者

（計画書）

◆事業場別・報告年度別の前年度実績値及び本年度目標値
◆事業場別の前年度実績値（発生量）比較
◆事業場別の本年度目標値（発生量）比較
◆事業場別・廃棄物別・報告年度別の前年度実績値及び本年度目標値
◆業種区分・廃棄物別・報告年度別の本年度目標値
◆業種別の報告状況

（実施状況報告書）

◆事業場別・報告年度別の前年度目標値及び前年度実績値
◆事業場別・廃棄物別・報告年度別の前年度目標値及び前年度実績値
◆業種区分・廃棄物別・報告年度別の前年度実績値

２　処分業者処理実績

◆業者別・廃棄物別の処分量
◆施設別・廃棄物別の処分量
◆最終処分施設別・廃棄物別の最終処分量
◆廃棄物別・発生先（府内外）別の中間処理量
◆廃棄物別・発生先別・処分先別の処分量
◆廃棄物別・処理方法別の処分量

３　実績の推移に関する資料

○平成 13 年度以降の府内処分場最終処分量（廃棄物別）の推移（実績値）
○平成 13 年度以降の府内中間処理量（廃棄物別・処理方法別）の推移（実績値）
○平成 13 年度以降の多量排出事業所（事業所別、業種区分別）の推移（実績値）

４　環境省報告等関係資料

○産業廃棄物行政組織等調査（多量排出事業所の排出状況に係る調査票）
○産業廃棄物の広域移動状況に係るアンケート調査（中間処理、最終処分、全体の処理実績）
○産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の多量排出事業者に関する情報の提供について（産業廃棄物の多量排出事業者及び特別管理産業廃棄物の多量排出事業者のリスト）

備考　①　出力内容については追加・修正等があり得る。
②　各項目について帳票及び電子データで出力する。